



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <https://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	22,500	△3.5	2,417	△7.8	2,355	△8.2	1,533	△10.9
2020年3月期第1四半期	23,314	15.4	2,621	16.0	2,565	15.9	1,721	11.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,533百万円 (△10.9%) 2020年3月期第1四半期 1,721百万円 (11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	19.99	19.66
2020年3月期第1四半期	22.60	22.11

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(参考) (%表示は、対前期増減率)

	調整後親会社株主に帰属する 四半期純利益		調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	%
2021年3月期第1四半期	1,579	△8.3	20.59	△8.9
2020年3月期第1四半期	1,721	—	22.60	—

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益、調整後1株当たり四半期純利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 (サマリー情報の参考についてのご注意)」をご覧ください。

(注2) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年3月期第1四半期	59,679		23,251		38.8
2020年3月期	53,435		22,737		42.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 23,128百万円 2020年3月期 22,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式おりますが、2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,859	△11.7	4,339	△22.4	4,223	△22.9	2,855	△22.6	37.23
通期	90,206	0.3	10,128	0.1	9,896	0.0	6,691	28.9	87.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	78,650,640株	2020年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,937,413株	2020年3月期	1,943,572株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	76,713,227株	2020年3月期1Q	76,177,402株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期末平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

- 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋消費税等差額
- 調整後1株当たり四半期純利益＝調整後親会社株主に帰属する四半期純利益÷期中平均株式数
- 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、四半期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。その結果、有用性が減少する可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令などにより、経済活動は停滞・縮小しており、極めて厳しい状況にあります。景気の先行きについては、社会経済活動のレベルの段階的な引き上げが期待されるものの、感染症の拡大状況によっては、国内経済をさらに下振れさせるリスクなどが懸念されるため、当面極めて厳しく不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社グループは、地方都市及び地方都市郊外の中低所得層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件をリフォームして、物件に価値を足して販売しております。

このような状況の中、販売面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年2月から4月にかけて販売物件へのお客様からのお問合せ数（以下、「反響数」という。）が減少いたしました。また、不動産仲介会社の在宅勤務の実施や休業による影響で不動産仲介会社経由の販売数が減少いたしました。一方で、低価格で高品質の住宅への購買意欲は引き続き底堅く、また、新型コロナウイルス感染症対策として、物件見学会を完全予約制に移行し、3密を避ける開催方法に変更したことなどの工夫により、5月以降は、反響数に回復の兆しが見られました。

仕入面においては、不動産仲介会社の在宅勤務の実施や休業の影響により、不動産仲介会社経由からの買取が減少いたしました。緊急事態宣言が発令された4月以降は、販売動向の先行きが不透明であったことから仕入を厳選していたことも要因となり、物件の仕入が下半期以降の販売活動に向けて重要な課題であると位置付けております。

利益面においては、長期在庫が適正な水準になるようにモニタリングしつつ、在庫処分による大幅な値引き等を行わないことで、安定した売上総利益率を維持いたしました。また、販売費及び一般管理費は、今後の安定成長のための人材投資を行いながら、その他費用については引き続きコスト意識を高く持ち運営を行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高の減少が要因となり、営業利益率は前年同四半期比で低下しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、販売件数は1,417件（前年同四半期比4.8%減）、売上高は22,500百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は2,417百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益は2,355百万円（前年同四半期比8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,533百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、57,647百万円となり、前連結会計年度末の51,346百万円から6,300百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が8,582百万円増加した一方、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が1,298百万円減少したことによりです。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、2,032百万円となり、前連結会計年度末の2,089百万円から56百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が5百万円、無形固定資産が48百万円及び投資その他の資産が3百万円それぞれ減少したことによりです。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、17,062百万円となり、前連結会計年度末の11,336百万円から5,726百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによりです。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、19,365百万円となり、前連結会計年度末の19,361百万円から4百万円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が増加したことによりです。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、23,251百万円となり、前連結会計年度末の22,737百万円から514百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,533百万円計上した一方、剰余金の配当1,035百万円を行ったことによりです。この結果、自己資本比率は38.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年5月11日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,137	17,720
販売用不動産	28,659	30,597
仕掛販売用不動産	11,851	8,614
未収還付法人税等	582	158
その他	1,117	558
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	51,346	57,647
固定資産		
有形固定資産	693	688
無形固定資産		
のれん	595	545
その他	30	31
無形固定資産合計	625	577
投資その他の資産		
その他	782	779
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	770	767
固定資産合計	2,089	2,032
資産合計	53,435	59,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,909	2,844
短期借入金	2,000	7,600
1年内返済予定の長期借入金	750	750
未払法人税等	1,779	2,280
未払消費税等	2,034	1,656
賞与引当金	113	47
工事保証引当金	256	234
訴訟損失引当金	1	0
その他	1,492	1,648
流動負債合計	11,336	17,062
固定負債		
長期借入金	19,250	19,250
役員退職慰労引当金	80	83
その他	31	31
固定負債合計	19,361	19,365
負債合計	30,698	36,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,640
利益剰余金	16,154	16,646
自己株式	△950	△937
株主資本合計	22,623	23,128
新株予約権	113	123
純資産合計	22,737	23,251
負債純資産合計	53,435	59,679

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
売上高	23,314	22,500
売上原価	18,207	17,545
売上総利益	5,107	4,955
販売費及び一般管理費	2,485	2,537
営業利益	2,621	2,417
営業外収益		
受取手数料	2	1
受取割引料	—	3
その他	4	3
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	46	56
その他	16	14
営業外費用合計	62	71
経常利益	2,565	2,355
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
消費税等差額	—	45
特別損失合計	0	45
税金等調整前四半期純利益	2,565	2,309
法人税、住民税及び事業税	692	770
法人税等調整額	151	5
法人税等合計	843	776
四半期純利益	1,721	1,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,721	1,533

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
四半期純利益	1,721	1,533
四半期包括利益	1,721	1,533
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721	1,533

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（更正処分等の不服申立て）

当社は、関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）の税務調査を受け、2020年4月28日に「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」、「法人税等の更正通知書」及び「地方法人税等の更正通知書」を受領いたしました。これに伴い、前連結会計年度において消費税等差額2,014百万円を特別損失に計上し、当第1四半期連結累計期間において概算延滞税額を消費税等差額45百万円として特別損失に計上しております。

当社としては、国税当局からの更正処分等は到底承服できるものではないため、これに対し、不服申立て等の必要な手続きを準備しておりましたが、税務調査期間中よりアドバイスを受けておりました森・濱田松本法律事務所を当社の代理人として選定のうえ、2020年7月9日付で国税不服審判所長に対し、更正処分等の取消を求める審査請求を行い、同年7月10日付で受理されました。なお、本審査請求に係る費用等による2021年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。